

提 言

玄侑宗久

(2011.6/18)

今回の東日本大震災により、我々が文明論的転換を迫られているのは間違いないように思える。

近・現代だけに限ってそのような転換を省みると、まずは明治維新があり、そして第二次世界大戦の終結がある。大雑把に言えば、富国強兵と殖産興業へと大きく転換した明治維新以後の流れが、度重なる戦争と原爆による決定的な敗戦によって転換する。そして戦後は「富国」に絞り込み、技術革新を含む経済活動によって世界に冠たる大国に成長するわけだが、これもバブル経済の崩壊や大震災、そして今回の原子力発電所の事故によってあえなく崩れるのである。

ならば我々は、今度はどこへ向かうべきなのか。

その方向性は、まずなによりも効率最優先、市場経済主義、集約的システムから脱却することを目指すべきだろう。

発電システムとして、最も集約的、効率的で、しかも市場経済になうとされたのが原子力発電であり、それゆえ国策として推進してきたことは間違いない。そのやり方が、今回、未曾有の被災者を出す事故によって破綻した。だからこそ、けっして集約的でも効率的でもない再生可能エネルギーへの転換がなされようとしているのである。

翻って人間のあり方に目を転じると、戦後はシステム構築による「人を見ない」社会がどんどん進められてきたように思える。都市部を中心に人間関係が希薄化し、医療もデータを載せたPC越しになされ、ついには「無縁社会」と呼ばれる状態さえ招いた。昨年夏に100歳以上の人々がPCの中だけで無数に生きていたことが発覚したのは、あまりにも「人を見ない」社会を象徴していたと云えるだろう。そのような社会が原発という巨大システムにおいて更に重大な破綻をきたしたのは時間の問題だったのである。今回、巨大な地震と津波によって、それが取り返しのつかない過失として露呈しただけのことだ。

福島県民を中心に、今回の事故で日本人が受けた被害は計り知れない。少なくとも国家は、懺悔と悔悛を示し、新たな文明の方向性を提示する必要があるだろう。

どうすれば福島県民が納得し、怨みを末代に残さないで済むのか、熟慮した結果が以下の「医療・福祉・研究リゾート特区構想」である。

医療・福祉・研究・リゾート特区構想

東北地方は時間の進み方が違うと言われるほど、そこは自然に溢れ、のんびりした生活領域であった。「無縁社会」とは無縁で、人間関係もうるさいほどに濃い地域である。

もともと自然に恵まれ、多くの温泉地があり、人情味あふれたこの地域こそ、医療や福祉、また研究やリゾート型の長期療養に相応しいと云えるだろう。周囲には研究や観光の対象となる歴史的財産も無数にある。

現在、この地域のあらゆる産業や観光が、放射能やその風評被害により、壊滅的打撃を受けていることはご承知だと思う。この挽回こそが国家の責務であり、またその対策には必ずや文明が大きく転換する考え方が盛り込まれなければならない。

本来、市場原理や集約化が最も不似合いなのが医療や福祉、あるいは各種の研究である。観光やそれを受け容れるリゾートの思想においても、個別性、分散性が最大限尊重されなくてはならない。

いわゆる「構造改革」により、幼児教育や医療、福祉の分野まで、市場原理のなかで戦うことを強いられたが、今こそ目を覚ます時であろう。

今回の被災地域の復活のためには、文明論の転換のためにも「医療・福祉・研究・リゾート特区」構想こそが相応しい。それは、何より被災地を救済し、共に生きようとする国家の覚悟を示すものになるだろう。

すでに韓国の済州（チェジュ）島は、国際自由都市開発計画に則った済州島の開発を始めており、2011年、韓国特別自治道として世界に発信した。そこでは研究者などのノービザ入国が可能になり、各種税制の減免や、雇用補助金および教育訓練支援などを充実させる。「食文化」「神話・歴史」などのテーマパークのほか、メディカル専門リゾート部門も設けられ、あらゆる医療や代替医療などの研究・施療が推進される場所になるはずである。医療複合団地も建設され、医療療養ビザ制度も新設される予定だ。

同じような特区による「環境地域プロジェクト」が中国・海南島でも進められている。これは日中の協力事業で、昨年4月10日の事業

調印式には福田康夫元首相のほか、当時外務副大臣だった福山官房副長官も出席されたはずだからご承知のことと思う。

アジアのハワイを目指すというこの「楽城プロジェクト」、基本的には民間事業であるものの、中国も重点開発地域として「国際観光島」に指定し、全面的に応援している。そしてインフラ技術、環境関連技術、農業、食やリゾート関連のサービス業、医療・介護などの最先進地を目指している。中国もすでに「脱工業化」に向かうライフスタイルを「自然との共生」のなかに求めはじめたのである。

そして忘れていけないのは、両国とも技術や知識面において、日本からの積極的流入を予定していることだ。国力の流出を防ぐためにも、今回は大胆な特区構想をもって被災地周辺を復興すべきだと思うのである。

自然エネルギー特区や、土地利用を巡る特区的な扱いについてはすでに提案もなされている。しかし今回私が提案したいのは、相変わらず電力の供給者になるための優遇策ではなく、特に原発被災者の心情をいかに汲み取るか、という視点に立った構想である。ローマ帝国が徴兵の見返りに国をあげて美術館・図書館付きの豪華公衆浴場を建設したが、それに近い発想かもしれない。

現実的には、今回の特区は医療・福祉、そしてさまざまな研究のために限定し、その全てを支える国際的なリゾートとして模索すべきだと思う。またこの特区は、原発による最大被災地である福島県を中心に進めるのが望ましい。

シンボルとしての野口英世博士の存在が頼もしいのは勿論だが、そればかりでなく、福島県にはすでに広くアジアからも患者を呼び込むガン治療の拠点病院があり、日本で初めての中性子線治療器の導入も検討されている。また医療機器の設計や部品製作に関しては、知る人ぞ知る日本の先進地であり、郡山の日大工学部には医療機器の開発研究所もある（尾股先生）。また日本全薬工業など、動物用医薬品の先進会社の活躍もめざましく、動物の内部被曝の除染という、世界初の研究テーマにも取り組めるはずなのである。（研究材料としても、20キロ圏内の牛には生きていてもらうべき）

なにより福島県には、放射能汚染によって生活を奪われた多くの直接被害者が今なお困難な生活を強いられており、また汚染に怯える無

数の間接的被害者もいる。ストレスのせいもあって最近体調を崩す人も増えてきており、内科医でもある相馬市長立谷氏によれば、避難所の人々だけでなく、外出を避けて家に籠もりがちな人々の血圧は、多くが普段より 20～30 高めだという。また病院の救急外来の先生に訊くと、避難民でない人々の自殺や自殺未遂が増えて対応ができないほどだそうだ。実際、私も震災発生から 2 ヶ月のうちに、自殺者を 5 人見送っている。こんな経験はかつてないことだ。

今回の復興構想には、どうしてもこのような原発被災者への長期的な救済策が盛り込まれなくてはならないのである。しかもそれは日本の新たな方向性を示すものである必要がある。この「医療・福祉・研究リゾート特区構想」こそがその役目を果たすのではないだろうか。

今後、岩手、宮城、福島の子三県に亘り、津波による家族の死を見てしまった人々の PTSD（心的外傷後ストレス障害）も問題になってくるはずであり、その治療体制についても、この特区構想のなかで十分に考慮されなくてはならない。

すでに厚生労働省は、阪神淡路大震災のあとに「医療機関特区」という制度の必要性を訴え、現在、神戸では、内閣府、経済産業省、文部科学省の共同事業として、神戸市ポートアイランド内に「神戸医療産業都市構想」として「スーパー特区」が実現している。

私がイメージするのは、この構想をもっとオープンにして拡大し、観光やリゾートの充実も含め、自然と最先端技術がドッキングしたエリアを創設することである。むろんそこでは、放射性物質による土壌や地下水の汚染除去に向けた研究も、世界から研究者を招くなどして早速にも始めなくてはならないだろう。

私の手元に、ドイツの友人がお土産に持参してくれたセシウムの解毒（排出）剤がある（Radiogardase Cs）。またいわゆる安定ヨウ素剤（Jodid-ratiopharm 100 μ g）もある。両方とも、ドイツでは普通の薬局で買えるのだ。

これまではともかく、日本でもこの手の薬の開発認可が急がれなくてはならない。また小児ガンや大人の甲状腺ガンについても、追跡調査や治療方法の開発が求められるだろう。

世界の研究者がフクシマに集まり、さまざまな特典を享受しつつゆったりリゾート感覚で治療や研究にいそしむ。世界から集まる患者の

ためには、医療療養ビザの準備はもちろん、瞑想やヨガ、さまざまな呼吸法や身体技術のほか、漢方医学やタイ式マッサージ、気功、鍼灸など、あらゆる代替医療も準備されるべきだろう。

むろん放射線治療や防護の研究においても、世界最高水準の研究施設がフクシマに設けられ、ノービザで研究者たちが出入りし、研究する環境が整えられるべきである。

フクシマを第二のチェルノブイリ、二つ目の沖縄にしないために、是非ともこの計画を真剣に検討していただきたい。

※なお放射性セシウムの排出薬については、暢気な開発認可を待ってはられない。場合によっては海外の薬を早急に検証のうえ、認可することもご検討いただきたい。

※先日、検討部会にご検討いただいたドイツの電力供給事情だが、やはり今でも自由に選べるようで、しかもインターネットで月ごとに使う電力の発電形式を選べるらしい。今後の日本の新たな送電方式確立のために是非とも必要な考え方だと思うので、申し訳ないが、もう一度調べていただきたい。

以上。